

経済産業大臣
世耕 弘成 様

エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

コープデリ生活協同組合連合会
理事長 土屋 敏夫

エネルギー政策は、持続可能な社会の実現に向けた、長期的な視点が重要であると考えます。2016年11月、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み「パリ協定」が発効されました。パリ協定では、世界の温室効果ガス排出量をできるかぎり早くピークアウトし、21世紀後半には排出量実質ゼロにすることを世界共通の長期目標に掲げています。日本が国際社会の一員としてパリ協定の約束を履行していくために、有効な政策を推し進めていくことが求められています。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から6年半以上が経過しました。今なお5万人以上の方々が避難を続けています。現場では多くの作業員が廃炉や汚染水の対策を続けています。また、この事故は広範な地域に放射能汚染とともに健康への心配と食への不安をもたらし、農業、畜産業、水産業、林業にも大きな打撃を与えました。このことは決して忘れてはなりません。

今年11月、日本原子力発電株式会社が運転延長の申請書を原子力規制委員会に提出した東海第二原子力発電所（茨城県東海村）は、福島第一原子力発電所と同じ「沸騰水型」で稼働から40年が経過する老朽化した原発です。もともと30年～40年の寿命を想定してつくられており、使用済核燃料や放射性廃棄物の最終処理の方法も決まっていません。また、避難計画策定が義務付けられている原発から半径30km圏内の自治体に暮らす96万人に対し、実効性のある避難計画を策定することは不可能です。それにもかかわらず再稼働を優先する姿勢に、憤りを覚えずにはられません。

当連合会では、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めています。この立場からエネルギー基本計画の見直しにあたり、以下の要望をいたします。

1. 原子力発電については、すべての判断の大前提として、安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。
2. 世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有力であり、リスクの分散や地域資源の有効活用など、様々な観点から持続可能性の高いエネルギー源です。再生可能エネルギー電源の競争力を高めつつ、コスト改善を図りながら、2030年度までに電源構成比30%以上を目指し、将来的には先進国の水準である50%以上となる計画にすべきです。
3. 徹底した省エネルギー、よりスマートなエネルギー利用、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすべきです。
4. エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを推進すべきです。

以上